

安心・安全対策の強化のため 児童見守りシステムを 活用する考えは

試行的に導入している学校の 利用状況を分析していきたい

遠田 宗雄議員(公明) 高齢者や障がい者、子どもたちなどの災害時要援護者に対し安心・安全対策の強化が必要と思うが、東日本大震災後に注目されている児童見守りシステムについて、活用する考えはないか。



▲小学校に設置された児童見守りシステム

時要援護者を支える側の負担軽減について、市の考えを聞きたい。
教育部長 児童見守りシステムは、児童の登下校の状況や不審者情報などを保護者の携帯電話などに通知する機能があるため、保護者の安心を確保する点で有効であると認識している。今後は、同システムを試行的に導入している学校の利用状況などを分析していきたい。
福祉保健部長 要援護者に対しては、市職員を始め地域包

倒壊の危険がある塀等の改善に 補助制度を新設できないか

先進事例を参考に 調査、研究していきたい

赤野 秀二議員(共産) 市内には地震等で倒壊する危険のあるブロック塀などが数多くあり、通学路など多くの市民が利用する道路に面している例もある。

そこで、市内にある危険な塀などの確認を市は行っているか。また、これまでの対応状況を聞きたい。
環境安全部長 市内に危険な塀などがどの程度存在しているかの確認はしていない。対応としては、建築物の完了検査を行う際に付属する塀など

があった場合、安全性の確認を行って、今後は更に安全な塀の普及啓発を図る必要があると考えている。
議員 武蔵野市や小平市では、ブロック塀等の改善に補助制度があるが、本市でも同制度を新設できないか。
環境安全部長 同制度の新設は、現在のところ考えてないが先進事例を参考に今後調査、研究していきたい。

地震から市民の命と財産を守るために、さらなる住宅耐震化促進策を求める

放射線量の実態把握を 市独自で行う考えは

国や都の測定数値が 上昇した際には 適切に対応していく

服部 ひとみ議員(共産) 福島第一原子力発電所の事故による放射能汚染については、子どもに対する放射能の心配など市民から不安の声が寄せられている。
連日、放射線量の独自測定を決めた自治体の報道がされる中、放射線量の実態把握と市民への情報提供を市独自で行うべきと思うが、考えを聞きたい。

副市長 放射線の問題については一つの自治体で解決できる問題ではないため、各部署で様々な情報を集め検討している状況である。
環境安全部長 一部自治体の実施している測定は、簡易な調査が多く測定結果によって混乱が生じることも懸念される。また、現時点での国や都の測定結果はいずれも健康に影響を与える数値ではないため、数値が上昇した際には国や都等と協議して適切に対応していきたい。

節電下における熱中症対策について

文教委員会

陳情第11号
文部科学省の「20ミリシーベルト/年」を上限とする「学校の校舎・校庭等の利用判断における暫定的な目安」の撤廃を求める意見書の提出を求める陳情

この陳情は、児童・生徒が学校において受ける放射線量について、国が目安の上限を事実上年間20ミリシーベルトとしたことに対し、この目安の撤廃を求める意見書を国に提出することを求めるもの

委員から、「子どもたちのリスクを減らすという意味で、本陳情については採択を主張する」「政府は、基準の見直しと子どもの被ばく量の最小化に向けて努力すべきであり、暫定的な目安の撤廃は当然であると思うので、採択を主張する」等の意見があった。

審査の結果、本陳情については、全員異議なく、採択すべきものと決定した。

厚生経済委員会

第32号議案
府中市立ふれあい会館条例の一部を改正する条例

この議案は、社団法人府中市シルバー人材センターが、平成23年4月1日付けで公益社団法人府中市シルバー人材センターに移行したことに伴い、所要の改正を行うもの

主な改正内容として、「市立ふれあい会館の事務室を使用できる団体の一つに社団法人府中市シルバー人材センターが掲げられていることから、その名称を公益社団法人府中市シルバー人材センターに改め、公益社団法人への移行後も引き続き同法人が使用できるよう対応する」等の説明があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

建設環境委員会

陳情第10号
放射線対策に関する陳情

この陳情は、放射線被ばくが子どもたちの未来に深刻な影響を与えると考え、子どもの生活環境を中心に、市独自で大気や水道水、土壌、農産物などの放射性物質を測定するモニタリングポストを設け、1日1回測定し、その情報の公表を求めるもの

委員から、「日々状況が変わることから、都からの測定器の貸し出しを活用するなど、国や都の状況に合わせた対応をしていく方が良いと考え、本陳情については、継続審査を主張する」、一方、「子どもは放射線に対する感受性が高く、子どもへの影響は大きいことが明らかであるため、採択を主張する」等の意見があった。

審査の結果、本陳情については、賛成多数により、継続審査に付すべきものと決定した。

特別委員会からの中間報告

基地跡地対策特別委員会

府中基地跡地留保地の状況については、国立医薬品食品衛生研究所移転計画における移転先の見直しに関し、議会からの意見書を踏まえ、平成23年3月22日付けで厚生労働大臣、国土交通大臣及び内閣総理大臣に市として要望書を提出した。

また、国家公務員宿舎整備計画についても、計画の中止に関する要望書を財務大臣に提出している。

公園予定地部分の土壌調査については、関東財務局立川出張所に確認したところ、予算計上はしているが東日本大震災の影響もあり執行の可否は現時点において不明である等の報告があり、これを了承した。

再開発対策特別委員会

府中駅南口A地区の状況に関して、準備組合では臨時総会で組合費に関わる規約の変更や平成23年度活動計画、予算についてを審議し、可決、決定されている。

また、組合設立については、平成23年5月26日に都から認可されている。

保留床の配置案については、今後、市民参加の協議会で具体的な検討を行うが、5・6階には、市民活動サポートセンター(仮称)としてNPO・ボランティア活動センターなどを、6階にはコミュニティセンター(仮称)として会議室や講習室等を設置するなどの報告があり、これを了承した。

市庁舎建設特別委員会

府中市庁舎建設基本構想(案)は、庁舎建設検討協議会から市長に報告のあった庁舎建設基本構想案を受け、市として庁舎建設の基本的な方針の案をまとめたものであり、主な内容として、現庁舎の課題を耐震性の欠如や分散の状況など6つの視点から整理している。新庁舎の基本理念については、市民に親しまれ、府中らしさを受け継ぐまちづくりの拠点となる庁舎とした。

新庁舎の規模については、職員数等から算出し、現段階では約2万5000㎡から2万9000㎡を想定しており、今後、より具体的な検討を進めていくなどの報告があり、これを了承した。